



岐阜県成長・雇用戦略 2017 ～2020年に向けた8つの重要プロジェクト～

平成29年3月
岐阜県

<目次>

1	はじめに	1
2	各重要プロジェクト	
[1]	産業人材確保対策プロジェクト	2
[2]	岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト	6
[3]	海外展開・販路拡大支援プロジェクト	10
[4]	航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト	13
[5]	成長産業分野振興プロジェクト	16
[6]	観光産業の基幹産業化プロジェクト	20
[7]	企業誘致・設備投資促進プロジェクト	24
[8]	企業技術力強化支援プロジェクト	26
3	各重要プロジェクトの工程表	
[1]	産業人材確保対策プロジェクト	28
[2]	岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト	30
[3]	海外展開・販路拡大支援プロジェクト	31
[4]	航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト	32
[5]	成長産業分野振興プロジェクト	33
[6]	観光産業の基幹産業化プロジェクト	35
[7]	企業誘致・設備投資促進プロジェクト	37
[8]	企業技術力強化支援プロジェクト	38
4	岐阜県成長・雇用戦略 関係データ集	39

－はじめに－

平成26年3月に、産業政策の基本的な方針である「岐阜県成長・雇用戦略」を策定してから3年が経過しようとしているが、その間、本戦略で掲げた各重要プロジェクトについては、取組みの確実な実行と定期的なフォローアップ等を通じた不断の見直しによって、着実に推進されているところである。

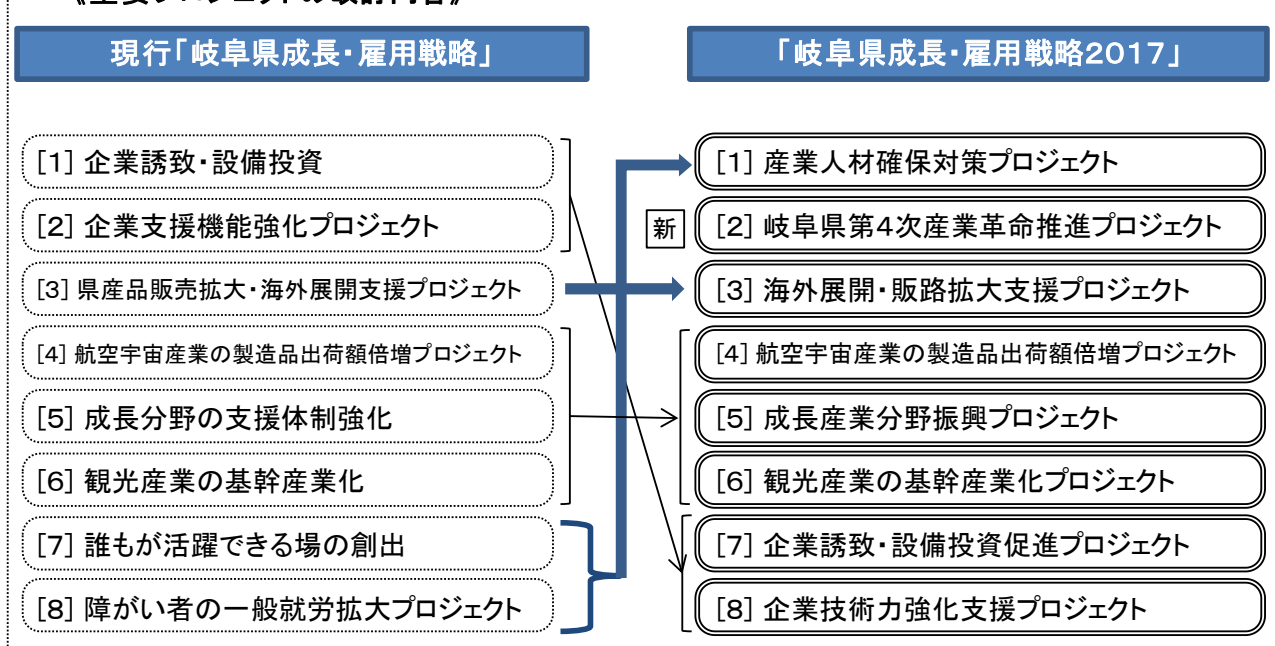
一方、この3年の間には、雇用情勢の変化や第4次産業革命への対応など、本県はもとより、わが国、あるいは世界における経済・社会活動に極めて大きなインパクトを与える新たな課題も生じている。

具体的には、有効求人倍率や失業率の大幅な改善に伴い人手不足が深刻化しており、人材の確保と育成の双方が課題となっている。また、平成28年6月に示された国の成長戦略（「日本再興戦略2016」）において、「第4次産業革命の実現」が筆頭の柱として位置付けられたところであり、県内製造業からは、IoT、ビッグデータ、AI等の活用による生産性向上への期待や対応への焦りの声が高まっている。さらに、一層進むグローバル化への対応として、海外でも競争力のある商品開発・販路開拓への支援が引き続き求められている。

こうした経済・社会の変化を踏まえ、今後、更なる県経済の発展、雇用拡大により、「清流の国ぎふ」づくりを深化、全開していくため、現行戦略を、2020年に向けた8つの重要プロジェクトとしてとりまとめて改訂し、岐阜県成長・雇用戦略の更なる推進を図ることとする。

なお、このプロジェクトは、現時点での基本的な考え方を整理したものであり、今後も関係者の皆様と議論を重ねながら、随時見直しを行っていくこととする。

《重要プロジェクトの改訂内容》



[1] 産業人材確保対策プロジェクト

現状・課題

- ・人口減少・少子高齢化や景気の緩やかな回復基調等を背景に、有効求人倍率の高い状況が続いており、県内企業にとって人手不足が深刻化している。
- ・特に、製造業においては、優れた技術力や特色ある製品を持つ企業であるにも関わらず、企業間取引が中心であるために企業名が認知されていない、企業の強みや魅力を十分に発信できていないこともあって人材確保に苦慮している。
- ・また、障がい者雇用について、県内の民間企業の状況は 1.95%（平成28年6月現在）で、法定雇用率（2.0%）を下回っており、法定雇用率達成企業の割合も年々高まってきているものの、6割を下回っている（56.7%）。

今後の方向性

- 「中小企業総合人材確保センター」を核とした企業の人材確保の総合的な支援
- 子育て中の女性や高齢者、外国人など多様な人材の活用促進
- 成長産業や製造業など各産業分野のニーズに応じた、地域の産業で活躍できる人材の育成
- 「障がい者総合就労支援センター（仮称）」を中心とした、障がい者の一般就労に向けた支援体制強化・能力開発、職場定着支援の強化

数値目標

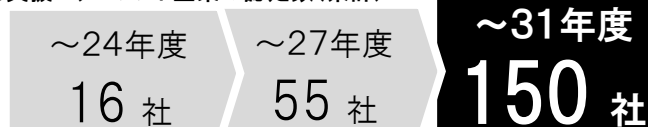
県内大学新卒者の県内企業への就職率(%)



労働力人口



子育て支援エクセレント企業の認定数(累計)



県内障がい者実雇用率(%)



「オール岐阜・企業フェス」会場の様子



岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）

＜中小企業総合人材確保センターを核とした産業人材の確保＞**(1) 企業の人材確保支援**

- ・ 県内企業の人材確保を支援する拠点を新たに開設し、企業の採用力向上、働きやすい職場環境づくりに向けた支援や、企業の魅力をPRする機会を創出するなど、拠点を核に、企業の人材確保を強力に後押しする。

◎岐阜県中小企業総合人材確保センターの開設

- ・ 中小企業の人材確保策を総合的に展開する拠点を開設し、企業の採用力向上を図るためのセミナーや研修会による意識啓発、個別相談への対応、県内外の人材獲得に向けた就職・転職フェアを開催

◎県内産業・企業の魅力を発信するポータルサイトの開設

- ・ 魅力的な県内企業情報とともに、県や市町村、経済団体等が実施する就労支援策を集約したポータルサイトを開設し、情報発信を強力に推進

県外からの即戦力となる人材の獲得支援・助成（プロフェッショナル人材戦略拠点の運営）

- ・ 中小企業において、マーケティングや新商品・サービス開発等の経験と熟練したスキルを有する人材の外部登用を通じた経営改善・経営革新を後押しするため、啓発活動の実施や相談窓口を設置するほか、採用に係る経費の一部を助成

求人情報発信に対する助成

- ・ 中小企業が民間大手の就職情報サイトを初めて利用する際に要する初期費用の一部を助成

(2) 県内外の人材獲得

- ・ 若者をはじめとする人材の県内企業への就職促進に向け、就職支援協定締結大学を足掛かりとした就職促進イベントをはじめ、就職・転職フェアを県内外で精力的に開催するとともに、中小企業における即戦力となる優秀な人材の獲得をサポートする。

◎就職支援協定締結大学と連携した県内企業の魅力発信

- ・ 就職支援協定締結大学と連携し、県出身学生等へ直接情報提供する仕組みを構築するなど情報発信力を強化するとともに、都市部の学生をターゲットとした合同企業説明会や県内企業を巡るバスツアー等を開催

◎外国人留学生の県内就職促進

- ・ 海外展開を進める県内企業を対象に、外国人留学生の活用セミナーを実施するとともに、インターンシップや企業見学会等を通じた学生と企業との交流を促進

県内出身大学生等のUターン促進のための奨学金制度の充実

- ・ 県外大学等に在学する学生が、卒業後、県内に居住し就業する場合に返還を全額免除する奨学金制度の対象に、新たに専修学校（専門課程）を追加し、貸与人数を拡大

求職者への就労支援（総合人材チャレンジセンターの運営）

- ・ 県内5圏域で就労相談対応や企業説明会等を開催

(3) 産学金官と連携した学生の県内定着の促進

- ・中小企業の人材確保を強力に後押しするため、産学金官による協議会と連携した学生の県内定着に向けたプロジェクトを推進する。

産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進

- ・「オール岐阜・企業フェス」の開催
大学生の県内企業への就職を促進するため、企業と学生らが集う県内最大規模の合同企業展を開催
- ・教授・学生への県内企業魅力体験PR
県内企業の経営者や技術リーダーによる講義や、大学教員・学生が企業に訪問して行う現地実習などを、大学の単位が取得できる正規の授業として実施

(4) 多様な人材の確保・活用の促進

- ・高度人材として期待される外国人留学生の県内就職や、子育て中の女性や高齢者の就業を後押しするための働きやすい環境づくりの促進など、多様な人材の活用を支援する。

◎外国人留学生の県内就職促進 [再掲]

- ・海外展開を進める県内企業を対象に、外国人留学生の活用セミナーを実施するとともに、インターンシップや企業見学会等を通じた学生と企業との交流を促進

女性の活躍推進に向けた「女性の活躍支援センター」の事業拡充

- ・「女性の活躍支援センター」の相談員を増員するとともに、新たに再就職を希望する女性を対象に、職場見学会を兼ねたインターンシップや合同企業説明会を開催

「子育て支援エクセレント企業」の拡大促進

- ・「子育て支援エクセレント企業」の認定拡大を図るため、認定企業を広くPRするほか、認定を目指す企業に対し、アドバイザーの派遣や、認定に必要な取組みを行う経費の一部を助成

高齢者なども含めた多様な人材活用に向けた雇用環境の整備促進・マッチング支援

- ・企業の経営者や人事労務担当者向けに、高齢者の活用に向けた環境づくりを促すセミナー等を開催
- ・総合人材チャレンジセンターにおける就労支援、企業とのマッチングを実施

<人材育成>

(5) 地域の産業で活躍できる人材の育成

- ・地域の産業が求める人材の確保に向け、県内の幅広い求人・求職ニーズに対応した産業人材の育成を継続して実施していく。

職業能力開発施設における人材育成

- ・国際たくみアカデミー及び木工芸術スクールにおいて、産業界のニーズに対応する専門的知識・技術を備えた即戦力となる人材を育成

離職者等を対象とした職業訓練の実施

- ・公共職業安定所で求職中の離職者等を対象とし、就職に必要な知識や技能を身につけ早期就職に導くため、県内の幅広い求人ニーズに対応し、再就職に即効性のある職業訓練を実施

製造業等の企業在職者を対象とした職業訓練、階層別・女性向け研修等の体系的な人材育成

- ・工場長を対象とした「工場長塾」、現場の管理者を対象とした「部門長塾」等の階層別研修や女性を対象とした「モノづくり女子塾」等を体系的に実施

岐阜県成長産業人材育成センター、モノづくり教育プラザ等での人材育成

※重要プロジェクト [4] [5] に詳細掲載

＜障がい者の一般就労拡大＞

（６）障がい者の一般就労に向けた支援体制の強化

- ・関係機関との緊密な連携の下、就労相談、企業の雇用体制の構築、企業と障がい者のマッチング等を推進する。

就業を希望する障がい者への支援（企業見学会の実施、合同面接会の開催）

- ・就業を希望する障がい者と企業とのマッチングの機会として合同面接会を開催するとともに、就労移行支援事業所等の利用者を対象とした企業見学会を実施し、一般就労を促進

障がい者を雇用する企業への支援（障がい者セミナー、雇用後のサポート等）

- ・「障がい者雇用企業支援センター」による障がい者雇用に向けた受け入れ体制の整備、仕事の切り分け、支援機関とのネットワーク構築等の支援を実施

ハート購入制度（障害者雇用努力企業からの物品調達制度）の拡充

- ・企業の障がい者雇用をさらに後押しするため、障がい者雇用率4%以上の企業から物品や役務を優先的に調達する県独自の「ハート購入制度」を拡充。また、県制度融資の対象に、障害者雇用努力企業を追加

障がい者雇用企業支援センターの機能拡充

- ・企業の障がい者雇用に対する支援に加え、障がい者の就労相談等の機能を拡充

（７）障がい者の一般就労に向けた能力開発

- ・障がい者の就労に係る相談、訓練、マッチング、定着を支援するセンターを整備する。

◎障がい者総合就労支援センター（仮称）〔障がい者職業能力開発校設置〕の整備

- ・障がい者の就労に係る相談、訓練、マッチング、定着を支援するセンターを整備
- ・同センターに設置する「障がい者職業能力開発校」の訓練カリキュラムや支援体制を構築

障がい者の就労ニーズを基にした短期の訓練〔障がい者委託訓練〕の実施

- ・同センターにおいて実施する1年間の職業訓練以外にも、障がい者の就労ニーズを踏まえた短期（3ヶ月程度）の障がい者委託訓練を実施し、早期就労に向けて効果的に支援

（８）障がい者の職場定着支援の強化

- ・企業内で障がい者の職場定着を推進する職場適応援助者（ジョブコーチ）の養成を進めるほか、「障害者就業・生活支援センター」の支援体制を強化し、就労と雇用双方向の支援に取り組む。

障害者就業・生活支援センターの支援体制の強化（障がい者雇用開拓員・精神障がい者支援ワーカーの配置）

- ・障がい者雇用開拓員のほか、増加する精神障がい者の求職に対応していくため、「精神障がい者支援ワーカー」を県内の各障害者就業・生活支援センターに配置

企業における職場適応援助者（ジョブコーチ）の養成支援

- ・障がい者の職場定着を支援するため企業等が配置する職場適応援助者の養成を支援

[2] 岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト

現状・課題

- ・本県は、県内総生産や従業員数の約4分の1を製造業が占め、全国と比較しても製造業の割合が高い「モノづくり県」である。中小製造業の多くが、海外の廉価品との価格競争や差別化、熟練技術者の高齢化、技術革新に即した高付加価値商品開発にどう対応するかといった課題に直面している。
- ・課題解決の有力な手段として、県内中小企業もIT、IoTの活用の検討を始めているが、ヒト・モノ・カネ・情報の不足等により導入は進んでいない。第4次産業革命の時代を迎えるなか、県内中小企業の生産性向上や新商品・技術開発、付加価値創造への対応が喫緊の課題となっている。

今後の方向性

- 「岐阜県ITものづくり推進ラボ」による県内企業のIoT導入・活用啓発に向けた段階的な支援
- 県試験研究機関によるIoT化の研究開発、研究成果の実用化に向けた現場実証、県内企業のIoT導入に対する助成
- 本プロジェクトを推進する上での中核的拠点としてのソフトピアジャパンやI AMASの活用、県内大学・IT関連団体等の連携強化

数値目標

従業員1人当たりの付加価値額(従業員4人以上の事務所)



県内情報サービス業の年間売上高



ソフトピアジャパン



産学官連携で開発したスマート金型
(素材温度等を測定するセンサーを設置)

<IoTの導入啓発>**(1) 岐阜県ITものづくり推進ラボによる県内企業へのIoT導入・活用啓発**

- ・ 県内産業支援機関、業界団体及び大学等が連携して立ち上げた「岐阜県ITものづくり推進ラボ（平成28年8月～）」を核に、県内中小企業へのIoT導入・活用を啓発

【情報提供・啓発】**岐阜県ITものづくり推進ラボ構成員による定期的な情報交換・共有**

- ・ 「岐阜県ITものづくり推進ラボ」構成員が、中小企業からの相談案件や関連事業の進捗等について情報を定期的に交換・共有し、中小企業への最適なIoT導入・活用支援を計画・立案

IoT活用に関するセミナー・事例視察・導入事例紹介等による普及啓発・情報発信

- ・ 「岐阜県ITものづくり推進ラボ」を核に、成功事例の視察や最新技術・導入事例を紹介する講演会・セミナー等を開催

専門家によるIoT導入に係る相談会等開催、県内各支援機関での公的相談窓口

- ・ 最新技術やIoTに精通した専門家が、IoT導入を検討する中小企業の初期相談に対応

【助言・指導】**IoT活用に係るカイゼン指導者の育成、中小製造業の現場派遣による相談対応、助言・指導(スマートものづくり応援隊)**

- ・ 製造業の業務システムや生産現場の知見を有するカイゼン指導者（スマートものづくり応援隊）が、企業からの派遣要請に応じて、派遣先企業におけるIoTやロボット導入、現場カイゼンを助言・指導
- ・ （公財）ソフトピアジャパン、県情報技術研究所、（公財）県産業経済振興センター、情報科学芸術大学院大学（IAMAS）、岐阜大学等公的機関での相談対応を実施

【体験・活用支援】**◎最新機器の体験・利用拠点（ものづくり空間 Fab-core（ファブコア））の整備・運営**

- ・ 複合材料に対応できる高性能の3Dプリンターやスキャナー、製造・生産現場への導入により付加価値の高い商品開発が期待できるデジタル工作機器など、生産性の向上につながるIoT機器の体験・利用拠点をFab-core内に整備し、活用を促進

<研究開発>

(2) 地域産業のモノづくりスマート化のための研究開発

- ・ 県試験研究機関が県内中小製造業等と連携し、県内主要産業の工業製品の製造に役立つ高度な情報化（スマート化）を確立して生産品質と生産効率の飛躍的向上を図る。

◎ 県試験研究機関と中小製造業との連携による高度情報化技術の開発（モノづくりスマート化推進プロジェクト）

- ・ 県試験研究機関と中小企業、岐阜大学が連携し、工業製品の製造に役立つ高度な情報化の確立に向け、以下の研究開発プロジェクトを実施
 - ① 自動車部品等の金属製品のスマート生産・保全 [工業技術研究所、情報技術研究所、企業]
－ 設備機器の故障や工具劣化の予兆信号の検出技術、プレス金型の故障を判断する技術開発
 - ② プラスチック等の樹脂製品の成型機械のスマート監視・制御 [情報技術研究所、企業]
－ ユーザーに納品した機器の稼働データをクラウドで活用し、リモート監視する技術開発
 - ③ 伝統技術「曲げ木」による部材製造のスマートアシスト [生活技術研究所、企業]
－ 曲げ木部品の加工における不具合の発生条件の解析と、これを生かした生産装置の開発
 - ④ 焼成炉のスマート管理による省エネルギー化 [セラミックス研究所、岐大、企業]
－ 炉内の温度均一化や排気熱利用が可能な焼成炉の開発

<現場実証>

(3) 研究成果を活用した中小企業における現場実証

- ・ 県試験研究機関の研究成果を活用し、県内中小企業と連携した現場実証を行い、I o T化の具体例と効果を明らかにすることで、I o T技術の普及を促進する。

◎ 研究成果を活用した産官共同によるI o T化促進

- ・ 県試験研究機関と県内企業・I T企業とがコンソーシアムを組み、I o T化に係る研究成果の現場実証を行い、その成果の公開により県内におけるI o T技術の普及を促進

<I o T導入への支援>

(4) 県内企業のI o T導入に対する助成

- ・ 県内企業のI o T導入を支援・促進するため、計画策定や機器整備等を支援する。

【導入支援】

◎ 有識者によるI o T機器整備の計画策定・導入に係る助言・指導（I T設備整備促進委員会）

- ・ 企業のI o T導入フェーズにおいて、有識者で組織される「岐阜県I T設備整備促進委員会」が、企業のI T投資計画の有効性や投資効果等に関して助言・指導

◎ 県内企業のI o T導入に係る計画策定・購入に対する補助

- ・ I o T機器を導入する中小製造業等に対する機器導入に向けた計画策定や機器整備・システム構築に要する経費を補助

◎ I o T設備を対象にしたより低利（0.5%）の制度融資貸与枠の創設

- ・ 第4次産業革命に対応すべく中小企業のI o T設備の導入を推進するため、低利（1.0%）の設備貸与制度「モノづくり設備整備強化事業」に、新たにI o T設備を対象としたより低利（0.5%）の貸与枠を創設

＜ソフトピアジャパン・I AMAS等の機能強化＞

(5) ソフトピアジャパンでのITを活用した販路拡大、新商品・サービス開発

- ・IT企業が集積するIT拠点ソフトピアジャパンを中心に、情報サービス産業の振興、ネットショップをはじめとするITビジネス活用の促進、新商品・新サービスの産学官共同開発の促進などを総合的に支援する。

ネットショップ参入などITビジネス活用を総合的に支援する窓口（ネットショップ・ネットビジネス総合支援センター）の運営

- ・中小企業のインターネットの活用を総合的に支援する「ネットショップ・ネットビジネス総合支援センター」を大垣市、土岐市に続き、新たに高山市に設置。また、ITを活用した経営改革を支援するIT経営応援隊を企業に派遣

新商品・新サービスの産学官共同開発に対する補助

- ・ソフトピアジャパン・エリア企業や県内企業に対して、I AMASや県内外大学等学術機関の有する専門的知見や研究成果等を活用した新商品・サービス開発を公募提案のうえ、採択事業を支援

IoT活用に係るカイゼン指導者の育成・中小製造業の現場派遣による相談対応、助言・指導〔再掲〕

- ・製造業の業務システムや生産現場の知見を有するカイゼン指導者（スマートものづくり応援隊）が、企業からの派遣要請に応じて、派遣先企業におけるIoTやロボット導入、現場カイゼンを助言・指導

(6) I AMASでの世界に通用する人づくり（科学と芸術の融合分野）

- ・メディア表現教育の先駆けであるI AMASでは、世界に通用する教育研究を継続・発展させ、一層の魅力向上を図る。

世界に通用する高度な研究体制の構築、研究成果の整理・活用の検討

- ・全国から優秀な学生を獲得し優れた卒業生を輩出するため、研究体制の高度化や、時代を先取りした最新技術の研究活動への導入など、I AMASの魅力向上に向けた取組みを推進
- ・過去の研究成果の整理・アーカイブ化、現在の技術とのコラボ等活用促進のための仕組みづくりを検討

国内外で活躍する卒業生との連携強化

- ・国内外で活躍するI AMAS卒業生との連携を強化し、県内産業振興への技術協力やビジネス上のパートナーシップ構築等を促進

(7) 県内大学、IT関連団体等の連携強化

- ・県内産業のIoT化を推進するため、大学やIT関連団体等との連携強化を図る。

岐阜大学との産学官連携によるIoT推進に向けた研究開発、企業支援

- ・国内初となるIoTと金型を組み合わせた「スマート金型開発拠点」を構内に整備する岐阜大学と連携し、産学官による共同研究を実施
- ・岐阜県IoTものづくり推進ラボの一員である岐阜大学が開設する、AIやIoT人材を育成する知能理工学専攻、共同研究等を行う知能科学研究センターと連携した企業支援を実施

岐阜県情報産業協会をはじめとする関連団体等の機能強化及び連携強化

- ・県内産業におけるITとモノづくりの融合を一層支援するため、関連団体の連携・機能を強化

[3] 海外展開・販路拡大支援プロジェクト

現状・課題

- ・国内市場の縮小、価格競争激化への対応のため、県内のモノづくり企業は、新事業・新分野への進出や付加価値の高い新商品の開発を行うとともに、国内外の競争に打ち勝つ商品を県外、海外の市場やインターネット市場へ積極的に展開し、活路を見出している。
- ・特に、海外市場開拓は、国内市場開拓に比べコストもリスクも高い（輸送コスト、関税、言葉の壁、商習慣など）にも関わらず、市場の拡大が見込まれることから、海外展開を目指す企業がある。
- ・こうした中、県内中小企業の競争力を高めて行くためには、このような意欲ある企業の海外市場への展開や、優れた県産品の積極的な国内外への発信を強力に支援していくことが必要である。

今後の方向性

- 海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展など、意欲ある県内中小企業の海外市場への展開支援
- 国内外の見本市・展示会への出展や首都圏でのテストマーケティングなど、県産品の販路拡大のためのビジネスチャンスの提供
- 新分野に挑戦する中小企業の新商品開発、販路開拓等への支援

数値目標

アジア、北米、西歐向けの輸出額(※)



(※)工業統計調査における製造品出荷額のうちアジア、北米、西歐向け輸出製品の出荷額

県内食料品製造業(4人以上)の製造品出荷額



ミラノ・サローネ 岐阜県ギャラリー



FOOD EX JAPAN 岐阜県ブース

<県産品の販路拡大>**(1) 中小企業の海外展開チャレンジ支援**

- ・世界で活躍する海外デザイナーと県内企業とのマッチングにより世界に通用する商品開発を行うほか、魅力ある県産品の世界最大規模の国際見本市への出展や越境EC（電子商取引）を活用した販売サイトを通じて支援する。

新商品開発、ブランドイメージ向上のための世界最大規模の国際見本市出展

- ・海外デザイナーとの連携などにより開発した商品を国際見本市に出展するとともに、国内外における販路拡大及び販売促進に向けたプロモーションを実施

「海外連携型アンテナショップ」（GAS）等を活用した県産品の販売、テストマーケティングによる商品のブラッシュアップ支援

- ・海外主要都市に県産品を継続販売するパートナー拠点「GAS」において、テストマーケティング等を通じて、海外市場の開拓及び販路拡大を支援

国内外での見本市・展示会への出展等にかかる補助

- ・中小企業の国内や海外での展示会への出展、展示会の開催にあたり、必要経費の一部を補助

◎越境ECを活用した海外販路の拡大

- ・中小企業の魅力ある県産品を販売するため、海外向け県産品販売サイトを展開

(2) 国内におけるビジネスチャンスの提供

- ・国内の見本市・展示会への出展やネットショップへの参入を支援し、県内中小企業に対し販路拡大のためのビジネスチャンスを提供する。

「rooms」や「FOODEX(食品展示会)」等の大規模見本市への出展支援

- ・知名度が高く集客力の大きい見本市に県が率先して企業参加型のブースを出展

**「THE COVER NIPPON」を活用したテストマーケティングによる商品のブラッシュアップ支援、
「THE GIFTS SHOP」を活用した県産品の販売、販路拡大及び情報発信**

- ・県産品の企画展示、常設販売やテストマーケティングを実施

ネットショップ・ネットビジネス総合支援センターを通じたネットショップへの参入等の支援

- ・中小企業のインターネットの活用を総合的に支援する「ネットショップ・ネットビジネス総合支援センター」を大垣市、土岐市に続き、新たに高山市に設置

＜新商品開発、異業種参入等の促進＞

（３）新分野に挑戦する中小企業の新商品開発、販路開拓等への助成

- ・新分野に挑戦する中小企業の新商品・サービスの販路開拓を支援するほか、新商品開発などへの助成を行う。特に食品産業においては、産業基盤を強化し、商品力、販売力を向上させるため、商品開発、各種商談会への出展支援等を実施する。

新分野に挑戦する中小企業の新商品開発、販路開拓等への支援

- ・中小企業等の優れた新商品・サービスを県が認定しPRするとともに、試験的に購入し販路開拓を支援。また、（公財）岐阜県産業経済振興センターが行う、中小企業等の新規事業・新サービスの立ち上げや成長分野への業種転換・多角化、新商品開発などへの助成に対して支援

◎食品産業における首都圏消費者ニーズを反映した商品開発支援

- ・県内食品製造事業者と首都圏小売事業者とをマッチングし、首都圏の消費者意見を取り入れた商品化を支援。また、開発した県産品は首都圏店舗のほか大手通販サイトにて全国へ販売

◎食品産業における企業間連携促進のための実態調査・食品製造業者間の連携促進

- ・食品表示法改正による平成32年4月からの、食品製造加工業者表示の完全義務化等に備え、受託生産が可能な県内事業者の製造ラインや機材の保有状況・衛生管理体制を調査し、当該情報を活用した企業間連携を促進することで、1事業者では内製化できない商品開発を支援

◎食品産業における成長産業人材育成センターを活用した人材育成

- ・販路拡大に取り組む県内食品製造事業者に対し、販路開拓や商品開発に関する研修等を開催するほか、品質管理に関するセミナー等を開催し、岐阜県版HACCPの導入を促進

[4] 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト

現状・課題

- ・民間の中小型機・リージョナル機の新規需要は、今後20年間で2.1倍に増加すると予想されていることに加え、近年、国際共同開発旅客機（ボーイング787等）の日本の生産分担比率が高まってきていること、我が国初の国産ジェット機MRJ（三菱リージョナルジェット）の量産化も予定されていることから、市場の拡大が期待される。
- ・こうした中、本県が市場の拡大を取り込み、航空宇宙産業を発展させていくためには、同産業に対する総合的な支援が必要である。

今後の方向性

○各拠点を活用した切れ目のない航空宇宙分野の人材育成・確保

- ・小中学生：岐阜かかみがはら航空宇宙博物館における航空宇宙への興味喚起、将来の就業促進
- ・高校生：モノづくり教育プラザにおける航空宇宙産業教育の実施・就業促進
- ・就業者：岐阜県成長産業人材育成センターでのスキルアップ研修の充実

○海外展開や競争力強化、他産業からの新規参入、宇宙分野進出の支援

○中部各県等と連携した規制緩和や税制・金融措置による事業環境の整備

数値目標

県内航空宇宙産業の製造品出荷額

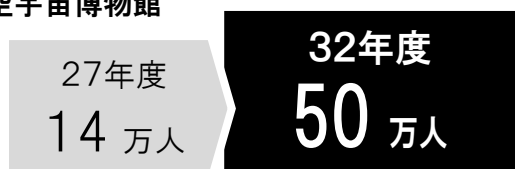


航空宇宙産業人材育成数(累計)



岐阜かかみがはら航空宇宙博物館

リニューアルオープン後
の入館者数(年間)



成長産業人材育成センターでの研修の様子



岐阜かかみがはら航空宇宙博物館展示(イメージ)

<人材育成・確保の取組み充実>**(1) 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館における小中学生の航空宇宙に対する興味の喚起と同産業への将来の就業促進**

- ・主に小中学生を対象とした「かかみがはら航空宇宙科学博物館」のリニューアルを、平成30年3月に向けて実施する。

リニューアル工事・オープン

- ・航空宇宙に関する県内唯一の施設である同博物館のリニューアル(平成30年3月予定)を、各務原市と共同で実施。航空宇宙への興味が喚起し、航空宇宙産業界の課題である中長期の人材確保に繋げる

教育プログラムの開発・運営

- ・校外学習等での利用を想定し、博物館の展示内容と関連付けた教育プログラムを開発、実施。本事業は平成28年9月に国の地方創生応援税制「企業版ふるさと納税」の対象事業に認定

米国スミソニアン博物館やNASA、JAXAなど国内外の関係機関との連携

- ・博物館の魅力向上を図るため、国内外の航空宇宙関係機関と連携し、展示物や映像・資料を借り受けるほか、人的交流を通じた展示・運営ノウハウを習得

(2) モノづくり教育プラザにおける高校生への航空宇宙産業教育の充実・就業促進

- ・即戦力として期待される工業高校生を対象とした「モノづくり教育プラザ」を設置する。

◎モノづくり教育プラザ（一期）の運用（実践型・現場対応型の航空機製造工程実習）

- ・県立岐阜工業高校内に「モノづくり教育プラザ」を設置し、平成29年度から航空機部品の切削、組立などに必要な基本的な知識と技能を学ぶ実習を実施

◎モノづくり教育プラザ（二期）の整備・運用

- ・航空宇宙産業界標準の設計技術及び実機（機体、エンジン、電子機器等）を活用した、より高度な産業教育を行うために必要な実習棟の整備に着手（平成31年4月運用開始予定）

(3) 岐阜県成長産業人材育成センターにおける就業者のスキルアップ研修の充実

- ・平成28年11月に開所した「岐阜県成長産業人材育成センター」において、就業者を対象とした航空機組立技術や非破壊検査技術など航空機製造に係る技術者の育成を実施する。

航空機製造組立技術者、非破壊検査技術者、一貫生産人材育成研修

- ・生産拡大への対応に必要な人材の確保・育成を行うために、航空機製造現場技術者等の育成を継続。また今後の海外展開を見据え、国際規格に対応した非破壊検査技術者育成研修を実施

◎運営協議会等における企業ニーズを反映した新たな研修メニューの企画・実施等

- ・業界ニーズの把握および効果的な研修メニューを企画・実施するため、企業や業界団体、有識者、産業支援機関などをメンバーとする運営協議会を定期的に開催

<競争力強化、海外展開支援>

(4) 競争力強化・海外展開への支援

- ・新たな生産体制の構築や新技術・新工法開発、認証取得等に対する助成や、展示会・商談会への出展を支援するとともに、専門家（コーディネーター）による相談窓口を設置し技術開発や販路開拓、人材育成等の総合的な支援を行う。

従来の取引系列を超えた新規受注の獲得、県内企業の海外展開に向けた取組みの支援

- ・国内で行われる国際的な展示商談会において、県が展示小間を確保して県内企業の出展を支援。また、欧州等海外企業との交流や商談等をサポート

◎総合相談窓口でのコーディネーターによる相談対応、販路開拓支援等の総合的支援

- ・（公財）岐阜県研究開発財団に専門家（コーディネーター）を配置し、航空宇宙分野における県内企業の新規参入や新たな事業展開、新技術の開発、販路開拓、人材育成など、切れ目なく総合的に支援

既存企業の新技術開発、生産体制構築に対する助成

- ・県内中小企業が行う新たな生産体制の構築や新技術・新工法の開発などの取組みに対して必要な経費を助成することにより、生産性向上や新事業展開など競争力強化を支援

<他産業からの新規参入、宇宙分野への進出>

(5) 新規参入・宇宙分野進出への支援

- ・新技術開発や認証取得への助成、専門家による総合相談窓口の設置などにより、他分野から航空宇宙産業分野への新規参入や、新たな宇宙分野への展開に対し、支援する。

他産業からの新規参入や宇宙分野進出を目指す企業の認証取得等に対する助成

- ・他分野からの新規参入や宇宙分野等への新たな事業展開を図るため、県内中小企業が行う新技術・新工法の開発やJISQ9100等の認証取得に必要な経費を助成

◎総合相談窓口でのコーディネーターによる相談対応、販路開拓支援等の総合的支援[再掲]

- ・（公財）岐阜県研究開発財団に専門家（コーディネーター）を配置し、航空宇宙分野における県内企業の新規参入や新たな事業展開、新技術の開発、販路開拓、人材育成など、切れ目なく総合的に支援

岐阜県成長産業人材育成センターでの宇宙分野への進出に向けた各種セミナーの開催

- ・新たに宇宙分野への展開を推進するために、宇宙分野にかかる最新技術や業界動向、技術ニーズ等の必要な情報や知識習得のためのセミナーを実施

<地域連携による事業環境の整備>

(6) 中部各県等と連携した規制緩和や税制・金融措置による事業環境の整備

- ・国際戦略総合特区制度を活用した規制緩和や税制・金融面の支援により、企業の事業環境を整備する。

国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」を活用した支援

- ・中部各県や県内市町村と連携し、区域や企業の指定拡大を図る（平成28年12月現在、県内22市町56事業者が指定）とともに、支援継続を国に働きかけ

[5] 成長産業分野振興プロジェクト

現状・課題

- 成長産業に位置付けた4分野(医療福祉機器・食料品・医薬品・次世代エネルギー)においては、これまで、着実な成長を後押しするため、県産業経済振興センター等の産業支援機関や試験研究機関などが緊密に連携し、新規参入、新製品開発、販路開拓、人材育成等を支援する体制の構築に努めてきた。この結果、分野ごとに支援人材の設置が進んだほか、平成28年11月には産業人材の育成拠点「成長産業人材育成センター」が整備されたところである。
- 今後は、構築された支援体制を最大限に活用し、4分野が県経済をけん引する産業へと発展するよう、企業ニーズに応じて伴走型で支援していく必要がある。

今後の方向性

- 「成長産業人材育成センター」を活用した成長4分野(医療福祉機器・食料品・医薬品・次世代エネルギー)における人材育成
- 健康、福祉、安全、快適等を切り口とした新商品・サービスの創出や産学官連携による福祉・生活支援機器の開発など、医療福祉機器・食料品・医薬品分野の支援
- 次世代自動車・次世代住宅の普及啓発、産学金官連携による研究開発や事業化・製品化の支援など、次世代エネルギー・技術の利活用促進

数値目標

成長産業4分野を対象とした研修受講者数(累計)

27年度
0人

~32年度
2,500人

医薬品、医療福祉機器分野の製造品出荷額

24年 1,964億円
26年 1,738億円

32年
2,000億円

再生可能エネルギー導入量

24年度 5.6PJ
27年度 10.2PJ

32年度
12.0PJ



成長産業人材育成センター



郡上市(石徹白)の小水力発電所と燃料電池自動車(県公用車 MIRAI)

＜成長産業分野の支援体制強化＞

（１）成長産業人材育成センターでの人材育成

- ・成長4分野のさらなる発展のため、成長産業人材育成センター（平成28年11月～）において、専門人材を育成するための研修を充実・強化することにより、成長産業分野への県内事業者の新規参入や新たな事業展開などを支援する。

◎ [医療福祉機器産業] 新規参入向け基礎研修、事業拡大ステップアップ研修等の実施

- ・医療福祉機器に関する関連法令・規制等の基礎的研修と、新製品開発手法や製造販売手法など、事業拡大に必要なステップアップ研修を実施

◎ [次世代エネルギー産業] エネルギー事業者、省エネ推進リーダー、エネルギー地産地消推進リーダー等を対象とした研修・セミナー等の実施

- ・新規参入や省エネによる競争力強化などを目指す事業者を対象に、推進役として必要な発電・省エネ関連技術、事業設計等に関する研修を実施。また、地域においてエネルギーの地産地消等を担う市町村職員、県民を対象とした再生可能エネルギー・省エネに関する普及啓発を実施

◎ [食品産業] 産業技術センターの食品品質管理等に関する研修の実施

- ・中小企業の技術者を対象として、保存性評価や異物分析など食品の品質管理に必要な分析技術や分析データの利用方法について、実際の装置を用いた実習形式の研修を実施
- ・食品科学研究所開設後は、当該研究所と連携した研修を実施

◎ [医薬品産業] 企業の課題・ニーズの把握、研修カリキュラムの策定、研修の実施

- ・製薬企業や新規参入を目指す食品会社等を対象に、人材の確保・育成に関する課題やニーズを把握するための調査を実施し、企業競争力強化につながる専門人材の育成に向けた研修カリキュラムを策定
- ・策定したカリキュラムを基に、医薬品製造の品質管理等に関する研修を実施

＜医療福祉機器・医薬品分野支援＞

（２）健康、福祉、安全、快適等の切り口での新商品・サービス等の創出

- ・本県の強みである製造業、情報産業の集積等を活かし、精密加工技術、IOTなどを活用した医療機器開発・医薬品製造等を促進する。

専門のコーディネータによる薬機法やISO規格に係る認証取得の相談対応

- ・治験・薬事申請、販路開発など専門知識を持つコーディネータを研究開発財団医工連携推進室に配置するとともに、適宜、外部アドバイザーを活用し、ヘルスケア分野への新規参入など、薬機法やISO規格に関わる認証取得の相談に対応

県内企業と医療機器メーカー・商社等とのマッチング支援

- ・県内モノづくり企業と医療・福祉現場や医療機器メーカー・商社等とのマッチングを進め、事業化を見据えた研究会形成や新商品開発支援を支援

医療福祉機器関連展示会への出展支援、販路開拓支援

- ・県内モノづくり企業が開発した製品の商社等への紹介支援や、医療福祉機器関連展示会への出展・出展支援を実施することで、企業の販路開拓を支援

医療福祉機器や医薬品等の成長分野における新たな生産体制の構築や認証取得等への助成

- ・成長分野において、県内中小企業者等が新規受注獲得や新規参入などを旨とするために必要となる生産体制の構築、新技術・新工法・新製品の開発、認証・認可取得等の事業経費を支援

(3) 産学官連携による福祉・生活支援機器の開発

県内企業が持つ優れたモノづくり技術を活用し、産学官連携・医工連携により、リハビリ・介護現場のニーズに基づく福祉・介護関連機器、生活支援機器を開発する。

産学官連携による要素技術の実用化研究、試作、実証実験の実施、製品化フォローアップ

- ・安全性を考慮した高齢者用電動ビークル、日常生活の場面に適した高齢者用椅子、超軽量で身体にフィットする下肢装具、障がい者就労支援システムを開発

<食品分野支援>

(4) 食品産業の基盤強化支援

- ・産業基盤を強化し、商品力、販売力を向上させるため、商品開発、各種商談会への出展支援等を実施。また、商品開発、販路開拓、品質管理等に関する人材育成も併せて実施する。

◎食品産業における首都圏消費者ニーズを反映した商品開発支援 [再掲]

- ・県内食品製造事業者と首都圏小売事業者とをマッチングし、首都圏の消費者意見を取り入れた商品化を支援。また、開発した県産品は首都圏店舗のほか大手通販サイトにて全国へ販売

◎食品産業における企業間連携促進のための実態調査・食品製造業者間の連携促進 [再掲]

- ・食品表示法改正による平成32年4月からの、食品製造加工業者表示の完全義務化等に備え、受託生産が可能な県内事業者の製造ラインや機材の保有状況・衛生管理体制を調査し、当該情報を活用した企業間連携を促進することで、1事業者では内製化できない商品開発を支援

◎食品産業における成長産業人材育成センターを活用した人材育成 [再掲]

- ・販路拡大に取り組む県内食品製造事業者に対し、販路開拓や商品開発に関する研修等を開催するほか、品質管理に関するセミナー等を開催し、岐阜県版HACCPの導入を促進

(5) 岐阜県食品科学研究所（仮称）の整備 [別掲]

- ・県と大学の『食品科学分野の連携に関する協定』に基づき、岐阜大学敷地内に岐阜県食品科学研究所（仮称）を整備する。

整備概要：3階建（1～2階は県試験研究機関、3階は大学の占有）、総事業費 約20億円
新たな機能：

- ・市場拡大が見込まれる機能性表示食品の研究開発・技術支援体制の強化
- ・企業の若手技術者や大学院学生が交流できるサロンを設置し、産学官連携を促進
- ・3階の大学占有部分を活用し、共同研究や学生に対する実践的教育を推進

＜次世代エネルギー分野支援＞

（６）次世代エネルギー・技術の利活用促進

- ・大学等が有する技術シーズと事業者ニーズのマッチング支援を行い、産学金官連携により次世代エネルギー・技術の研究開発、事業化・製品化等を支援し、関連産業の振興を図る。

次世代エネルギー分野をサポートするコーディネーターによる伴走型支援の実施

（県エネルギー活用サポートデスク）

- ・県庁内に設置した「エネルギー活用サポートデスク」が窓口となり、コーディネーターを中心に事業者の新規参入、産学金官のマッチングによる技術開発、販路開拓等を伴走型で支援

◎市町村の再生可能エネルギーの創出・活用の取組みへの支援

- ・地産地消型エネルギーシステムのモデルとなる先進的な市町村、住民組織等の取組みを支援することで、地域特性に応じた普及モデルを確立し、県内への普及展開を目指す「1市町村1エネルギープロジェクト」を展開

次世代エネルギー・技術の普及促進

- ・エネルギー性能に優れた次世代住宅や温室効果ガスを排出しない次世代自動車など、次世代エネルギーと最適技術の使用定着による省エネルギーを推進

（電気自動車、燃料電池自動車等）

- ・電気自動車、燃料電池自動車等の次世代自動車の普及基盤となる充電設備、水素ステーションの整備に対する支援と、次世代自動車の普及啓発を実施

（水素ステーション）

- ・水素ステーションを整備する民間事業者に対し補助を実施することにより、県内全域で供給できる体制を整備し、燃料電池自動車の初期需要を創出（補助率：1／2以内）

（ゼロエネルギーハウス等）

- ・県内企業の改正省エネ基準・ゼロエネルギーハウス（ZEH）に関する知識と基礎的技術の底上げを目的とした人材育成と、施主となる県民に対しZEHの普及啓発を実施。

（７）産学金官連携による次世代エネルギー・技術の研究開発等の推進

- ・産学金官が連携する次世代エネルギー産業創出コンソーシアムを核とした研究開発等を促進することで、関連産業の振興を図る。

次世代エネルギー産業コンソーシアムによる地域エネルギー事業の振興、ワーキンググループに対する調査研究・技術開発支援

- ・次世代エネルギー産業創出コンソーシアムの運営のほか、複数のコンソーシアム会員で構成されるワーキンググループが行う次世代エネルギー技術に関する研究・開発・製品化・事業化等に対する助成を実施

岐阜大学次世代エネルギー研究センターとの連携強化

- ・岐阜大学次世代エネルギー研究センターとの連携を強化し、技術シーズに基づくコンソーシアムのワーキンググループ形成を促進するとともに、成長産業人材育成センターでの専門人材の育成等を推進

[6] 観光産業の基幹産業化プロジェクト

現状・課題

- ・本格的な人口減少社会が到来した国内においては、観光地におけるリピーターの確保や観光消費額のアップが求められている。また、急増する外国人観光客を始めとして観光客のニーズが多様化する中、観光地間の誘客競争は今後一層激化することが予想される。
- ・こうした中、本県が世界的な観光地としてさらなる成長を遂げるには、これまでの取組みに加え、効果的な魅力発信や新たな需要の取り込みが不可欠であるため、岐阜県ならではの周遊・滞在型観光を定着させることで、観光消費のさらなる拡大、ひいては観光産業の基幹産業化を目指す。

今後の方向性

- 観光消費拡大につながる質の高い観光資源づくり
 - ・広域周遊観光の核づくり（関ヶ原古戦場、リニア岐阜県駅周辺）
 - ・「岐阜の宝もの」等観光資源の市場化
- 主要観光地の魅力を活かした観光誘客プロモーション
 - ・「世界に誇る遺産」等を核とした国内・海外誘客
- 世界に選ばれる観光地域づくり
 - ・競争力の高い観光地域づくり（観光産業を支える人材育成、DMO形成）
 - ・ユニバーサルツーリズムの普及（バリアフリー観光、受入環境整備）

数値目標

観光消費の経済波及効果



観光入込客数(実数)



外国人延べ宿泊者数



関ヶ原古戦場における武将イベント



観光地のバリアフリー状況調査

<観光消費拡大につながる質の高い観光資源づくり>**(1) 広域周遊観光の核づくり 【関ヶ原古戦場、リニア岐阜県駅周辺】**

- ・広域周遊観光における新たな核とするべく、関ヶ原古戦場及びリニア岐阜県駅周辺の観光資源について、誘客につながる魅力向上や受入環境整備、積極的な情報発信を行う。

関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進

- ・関ヶ原古戦場のシンボル施設であり、古戦場めぐりのガイド施設となる関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）を整備し、平成32年度に供用を開始
- ・「関ヶ原古戦場グランドデザイン」に基づき、史跡や誘導サインの整備等、観光客の受け入れに向けた環境整備や、関ヶ原古戦場を核としたイベント・PR等を、関ヶ原町や近隣市町と連携しながら実施

◎「ひがしみの歴史街道」を核とした広域周遊観光の促進

- ・東濃地域の中山道及び国道257号を「ひがしみの歴史街道」と位置付け、これを軸に、馬籠宿や苗木城、岩村城下町や明知鉄道等、同街道沿線の観光資源を組み合わせた観光誘客キャンペーンを展開

(2) 「岐阜の宝もの」等観光資源の市場化

- ・地域の観光資源の「稼ぐ力」を高めるため、受入環境整備や旅行商品造成を進めるとともに、アニメなど旬のコンテンツとも組み合わせ、さらなる魅力創出につなげる。

◎歴史街道観光の環境整備の促進

- ・中山道と国道257号沿線の周遊性の向上を図るため、沿線市町による宿場、史跡など歴史的背景や見どころを表示したインフォメーションスポットの整備を支援

「中山道ぎふ17宿歩き旅」の推進

- ・「中山道ぎふ17宿」を一体的にPRするとともに、各地域で造成された体験プログラムの通年提供に向け、さらなるブラッシュアップを実施

地歌舞伎と芝居小屋を活用した外国人誘客の推進

- ・「地歌舞伎と芝居小屋」の認知度向上を図るとともに、外国人観光客を含めた誘客拡大を図るため、受入環境整備や定期公演以外の特別公演の実施、体験プログラムの造成などを促進

ITを活用した観光資源のブラッシュアップ

- ・観光地や観光施設において、宿泊や施設見学、体験プログラムの利用につながるVR・AR技術等を活用した着地型観光サービスの導入を促進

＜主要観光地の魅力を活かした観光誘客プロモーション＞

（３）「世界に誇る遺産」等を核とした誘客【国内誘客、海外誘客】

- ・県内の「世界に誇る遺産」の知名度を最大限活用し、遺産に関する観光プログラム開発や遺産をめぐるルートの提案など、周遊観光につなげるプロモーションを展開する。

（３大都市圏をターゲットとした国内誘客プロモーション）

世界に誇る遺産等を活用した周遊型観光の促進

- ・世界に誇る遺産等、県内観光資源をめぐる旅を促進するため、NEXCO中日本と連携したドライブキャンペーンや、隣接県との広域連携の枠組みを活用した周遊促進キャンペーンを実施

世界に誇る遺産等を活用した滞在型観光の促進

- ・世界を誇る遺産等をきっかけとした滞在型観光を促進するため、大手宿泊予約サイトや福利厚生サービス事業者等を活用した宿泊促進キャンペーンを実施

（アジア・欧米をターゲットとした海外誘客プロモーション）

◎世界に誇る遺産等を活用した集中的な海外プロモーション

- ・杉原千畝記念館と県内主要観光地を結ぶ旅行商品を提供するとともに、海外メディアの招聘によるプロモーションなどにより、県内の世界遺産等の魅力を発信

アジア・欧米の重点ターゲット国からの誘客促進

- ・アジア・欧米をターゲットとした旅行博への出展や、旅行会社の招聘などの継続的な取組みに加え、新たにスペインにおいてPRを開始するとともに、近隣自国と連携したクルーズ船からの誘客を促進

＜世界に選ばれる観光地域づくり＞

（４）競争力の高い観光地域づくり 【観光産業を支える人材育成、DMO形成】

- ・観光産業における「おもてなし人材」の育成・確保を進めるとともに、各地域において「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの推進組織（DMO）の形成・確立を支援する。

◎観光人材の育成・確保

- ・宿泊施設等従業員のおもてなし力の向上に向け、各地域の課題に応じたスキルアップ研修を実施するほか、事業者と就職希望の学生等とのマッチングを図るため、大学でのセミナーや就職フェアでのPRを実施

観光地域づくりのリーダーの育成

- ・「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりのリーダー人材を育成するため、観光協会やまちづくりNPOの主要なスタッフを対象に、実践的な研修を実施

観光地域づくりの推進組織（DMO）の形成支援

- ・「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの推進組織となる「DMO（Destination Marketing/Management Organization）」の形成につながる各地域の取組みを支援

広域的な観光地域づくりの推進

- ・長良川流域4市（岐阜市・関市・美濃市・郡上市）や下呂市・中津川市において、広域連携による観光地域づくりを推進

（５）ユニバーサルツーリズムの普及 【バリアフリー観光、受入環境整備】

- ・外国人や高齢者、障がい者を含め、誰もが楽しく安心して本県を旅行できるよう、受入環境整備の充実など、ユニバーサルツーリズムの普及を進める。

バリアフリー観光の普及促進

- ・県内観光地のバリアフリー状況を調査・整理し、広く情報発信を行うとともに、バリアフリー観光の意識啓発研修を実施

外国人観光客の受入環境整備の支援

- ・観光事業者が行うWi-Fi環境、多言語化等に係る経費を支援するとともに、ムスリム観光客への対応能力向上のため、マレーシア等から専門家を招へいし、現地指導等を実施

[7] 企業誘致・設備投資促進プロジェクト

現状・課題

- ・本県の企業誘致はここ5年ほど好調を維持している一方、県内総生産額の約4割を製造業が占め、なかでも機械関連産業の割合が高いことから、引き続き外的要因や経済変動に影響を受けない産業構造の構築に向け、成長分野（成長が見込まれる産業や経済変動に強い産業）の企業集積が必要とされている。
- ・東海環状自動車道西回り区間の全線開通等のインフラ整備を見据え、好調な企業誘致をさらに加速させるため、立地支援策を背景とした誘致活動を全力で展開することに加え、工場用地の減少傾向に歯止めをかけるため、関係市町村等と連携し、戦略的かつ計画的な工場用地の開発を推進することが求められている。

今後の方向性

- 成長分野の企業集積に向けた誘致活動の展開
- 東海環状自動車道沿線での市町と連携した戦略的・計画的な工場用地開発
- 東海環状自動車道全線開通やリニア中央新幹線開業を見据えた企業誘致
- 企業の成長分野への進出・生産性向上のための機械設備の更新支援

数値目標

製造業の企業立地件数(累計)



(株)Mizkan 美濃加茂工場
(鍋つゆ製造・納豆製造)

新たな工場用地開発面積(累計)



メイラ(株)関第四工場 (航空部品製造)

<企業立地の促進>**(1) 成長分野を対象とした企業誘致**

- ・企業誘致の地域間競争に打ち勝つため、優遇税制を延長・拡充し、補助制度とのパッケージ支援により、成長分野の企業をターゲットとした誘致活動を展開する。

補助制度と優遇税制によるパッケージ支援の強化

- ・優遇税制（不動産取得税の軽減措置）の適用期間の延長と軽減内容の拡充を行い、補助制度とのパッケージ支援を強化することで企業誘致を推進

成長分野の企業を対象とした誘致活動の展開**(2) 東海環状自動車道沿線での工場用地開発と企業誘致**

- ・東海環状自動車道西回り区間全線開通を見据えて、市町村と連携し、2020年度までに300haの新たな工場用地の開発を戦略的かつ計画的に推進する。

沿線市町との連携による工場用地開発と企業誘致の展開

- ・東海環状自動車道西回りエリアの工場用地開発を支援するため、工場用地開発計画がある市町と県による新たな組織を発足し、工場用地開発に関する担当者勉強会や専門家講演会等を開催

市町村工場用地開発へのワンストップ支援の継続（工場用地開発可能性調査の実施）

- ・市町村の工場用地候補地における開発可能性調査（土地開発規制の有無、概算事業費や分譲可能価格の算出、土地利用計画図の作成等）を県が直接実施

(3) リニア中央新幹線開業を見据えた企業誘致

- ・リニア中央新幹線が開業する絶好の機会を活かし、リニア関連の企業誘致や本社機能移転を軸とした誘致活動を展開する。

リニア関連企業や本社機能移転を軸とした誘致活動の展開

- ・鉄道車両部品製造や超電導・モーター製造などリニア関連企業への誘致活動を戦略的に実施
- ・県内にマザー工場のある企業や岐阜県との関係が深い企業を重点的に企業訪問

本社機能移転に向けた立地支援（補助制度・優遇税制・サポート窓口）の展開**<設備投資の支援>****(4) 成長分野への進出及び生産性向上のための機械設備の更新支援**

- ・低利率の設備貸与事業による中小企業の設備投資促進や、中小企業の成長発展に必要な資金ニーズに適切に応えるため、県制度融資で企業の資金繰りを支援する。

中小製造業に対する県単独での低利（1.0%）の設備貸与の拡充〔再掲〕

- ・中小企業のIOT設備の導入を推進するため、低利（1.0%）の設備貸与制度「モノづくり設備整備強化事業」に、新たにIOT設備を対象としたより低利（0.5%）の貸与枠を創設。

県制度融資による県内中小企業に対する資金調達の支援

- ・中小企業・小規模企業者の資金調達を継続的に支援し、資金繰り円滑化を図るための金融支援
- ・「創業支援資金」の融資対象者の拡充（創業から1年未満→5年未満）

[8] 企業技術力強化支援プロジェクト

現状・課題

- ・ 製造業を取り巻く環境が厳しい中で、本県産業が持続的な発展を続けるためには、機械金属・化学・プラスチック・陶磁器・木工・食品といった地域産業における技術力向上や新製品の開発を支援していくとともに、県内中小製造業が成長分野に参入するための分野横断型の高度な技術支援も求められている。
- ・ 工業系試験研究機関には、更なる産学官連携による高度な技術支援力が求められるとともに、IoT等の活用・導入支援に関する機能強化を図るソフトピアジャパンとの連携強化が求められる。

今後の方向性

○工業系試験研究機関の再編・集約による企業支援機能の強化

- ・ 工業系3試験研究機関を集約した「モノづくり拠点」の整備
- ・ 岐阜大学との協定に基づく「岐阜県食品科学研究所（仮称）」の整備

○工業系試験研究機関とソフトピアジャパンとの連携強化による県内製造業のIoT導入・活用支援

数値目標

依頼試験件数



モノづくり拠点（イメージ）

開放機器件数



岐阜県食品科学研究所（仮称）

<工業系試験研究機関の機能強化>**(1) モノづくり拠点の整備**

- ・工業技術研究所（関市）に、産業技術センター（笠松町、美濃市）及び情報技術研究所（各務原市）の機能を集約して「モノづくり拠点」を整備する。

整備概要：技術開発棟（4階建）及び試作開発棟（2階建）、総事業費 約33億円

新たな機能：

- ・各分野（機械加工、金属、化学、情報等）の研究者が、高度複雑化する企業ニーズにワンストップで対応
- ・先端材料に対応する分析・試験機器を整備し、より高度な技術を要する成長分野に対応
- ・分野や立場が異なる研究者が集う開放研究室を設置し、産学官の人材交流を更に活性化

(2) 岐阜県食品科学研究所（仮称）の整備

- ・県と岐阜大学の『食品科学分野の連携に関する協定』に基づき、大学敷地内に「岐阜県食品科学研究所（仮称）」を整備する。

整備概要：3階建（1～2階は県試験研究機関、3階は大学の占有）、総事業費 約20億円

新たな機能：

- ・市場拡大が見込まれる機能性表示食品の研究開発・技術支援体制の強化
- ・企業の若手技術者や大学院学生が交流できるサロンを設置し、産学官連携を促進
- ・3階の大学占有部分を活用し、共同研究や学生に対する実践的教育を推進

(3) 研究開発・技術支援体制の強化

- ・成長産業及び地域産業の支援のための機器を計画的に整備・更新するとともに、工業系試験研究機関に計画的に人員を配置し、県内中小製造業へのきめ細かい対応に努める。

技術支援体制の強化

- ・技術的課題から共同研究の調整までの幅広い相談内容に対応するワンストップ窓口の設置
- ・電磁妨害対策試験など成長分野に必要な機器を整備し、老朽化した試験機器を更新
（整備計画 H29：顕微レーザーラマン分光分析装置等 H30：EMC試験施設・設備）

研究開発体制の強化

- ・業界の将来を見据えた研究、特にモノづくり拠点で取り組むべき複合領域の研究開発を実施
- ・県内中小製造業のスマート化を支援するモデル事業の実施

<産業支援機関の機能強化>**(4) 工業系試験研究機関とソフトピアジャパンとの連携強化**

- ・IOTの導入・活用支援では、工業系試験研究機関でのモノづくりのスマート化に関する研究開発を推進するとともに、「岐阜ITものづくり推進ラボ」を核に、ソフトピアジャパンと連携し、第4次産業革命を推進するための企業支援を行う。

◎ソフトピアジャパンと連携したIOTの導入・活用に係る総合的な支援

- ・「岐阜県ITものづくり推進ラボ」を核に、IOT機器導入の具体的な計画づくりへの助言指導など段階に応じた企業支援を展開するとともに、関係機関で定期的に情報を交換・共有

